

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】令和 2 年 7 月 27 日 (2020.7.27)

【公開番号】特開 2019-16959 (P2019-16959A)
 【公開日】平成 31 年 1 月 31 日 (2019.1.31)
 【年通号数】公開・登録公報 2019-004
 【出願番号】特願 2017-134131 (P2017-134131)
 【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

G 0 6 Q 10/00 (2012.01)

G 0 1 C 15/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 1

G 0 6 Q 10/00 3 0 0

G 0 1 C 15/00 1 0 5 Z

【手続補正書】
 【提出日】令和 2 年 5 月 15 日 (2020.5.15)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 3
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 1 3】

第 1 の実施の形態

(通信管理システムの全体構成)

図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態に係る通信管理システム 10 の全体構成を示す図である。図 1 に示すように、通信管理システム 10 は、管理対象である複数の測量機 T S 1、T S 2・・・T S x (以下、代表符号を T S とする。)、管理サーバ M S、および遠隔端末 R C を備える。測量機 T S、管理サーバ M S、および遠隔端末 R C は、通信ネットワーク N を介して互いに通信可能となっている。通信ネットワーク N は、インターネットや、社内 L A N 等のローカル・エリア・ネットワークや、接続ケーブルや、衛星通信ネットワークなど、任意の通信ネットワークを含んでもよい。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 5 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 5 1】

次に、ステップ S 4 0 2 に移行すると、判断実行部 4 6 は、現在日時がメンテナンス期日を超過しているかどうかを判断する。超過している場合 (Y e s) には、ステップ S 4 0 3 に移行して、メンテナンス設定により指定された動作を実行する。具体的には、指定された対象者に電子メールを送信したり、所有者または管理者の W e b ページ上に表示したり、測量機 T S x の表示部 2 4 に表示したりすることにより、所定のメンテナンス作業を要する状態である旨を通知する。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 7 6
 【補正方法】変更

【補正の内容】

【0076】

仮想通貨生成部48は、遠隔端末RCからの要求に応じて、円、ドル等の通貨等の両替と言う形で仮想通貨を生成し、仮想通貨の数量に対応する課金データを作成する。ここで、仮想通貨は、通信管理システム100により提供されるサービスに関する経済活動を行うことを可能とする、貨幣価値を有するものであり、現金に換算したり、他のサービスで使用したりする交換価値を有していてもよい。管理者は、この仮想通貨を、例えば、銀行口座引き落としや、クレジットカード決済により購入したり、予め購入したWeb上で利用可能な電子マネーを利用して購入したりすることができる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図9】

